

日本高配当株 フォーカス (マイルドジャパン) 【運用報告書(全体版)】

(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

第 8 期

決算日 2024年4月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マイルドジャパン・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 マイルドジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
4 期 (2020年 4 月27日)	円 9,509	円 0	% △1.3	% 71.0	% △63.7	百万円 236
5 期 (2021年 4 月26日)	9,167	0	△3.6	75.8	△70.9	218
6 期 (2022年 4 月26日)	9,488	0	3.5	75.0	△63.2	196
7 期 (2023年 4 月26日)	9,536	0	0.5	74.8	△63.3	159
8 期 (2024年 4 月26日)	9,774	0	2.5	83.0	△59.8	143

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)
(期 首) 2023年 4 月26日	円 9,536	% —	% 74.8	% △63.3
4 月末	9,562	0.3	77.0	△64.2
5 月末	9,464	△0.8	77.3	△62.6
6 月末	9,484	△0.5	78.4	△61.3
7 月末	9,549	0.1	80.7	△62.5
8 月末	9,721	1.9	81.4	△61.7
9 月末	9,867	3.5	81.0	△62.8
10 月末	9,888	3.7	79.2	△61.1
11 月末	9,818	3.0	82.5	△64.9
12 月末	9,812	2.9	86.3	△66.4
2024年 1 月末	9,731	2.0	87.1	△66.9
2 月末	9,467	△0.7	84.2	△64.4
3 月末	9,636	1.0	84.9	△62.7
(期 末) 2024年 4 月26日	9,774	2.5	83.0	△59.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,536円
期末	9,774円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

当ファンドの主要投資対象である「マイルドジャパン・マザーファンド」における主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 保有していた七十七銀行、SWCC、大林組の株価が上昇したこと

下落要因

- 保有していた武田薬品工業、アステラス製薬、ピジョンの株価が下落したこと

投資環境について（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

期初より、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。

年明け以降は、米国株高、米ドル高・円安進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰し、連日バブル後最高値を更新しました。その後、日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。しかしながら、新年度に入ってから、米経済指標の堅調な結果を受け早期の米利下げ観測が急速に後退したことや、中東情勢の一段の緊迫化により、世界的にリスク回避の動きが広がり下落に転じました。

ポートフォリオについて（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

当ファンド

主要投資対象である「マイルドジャパン・マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

マイルドジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持しました。

●株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

●業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では化学、陸運業、不動産業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

武田薬品工業、アマダなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	876

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マイルドジャパン・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

マイルドジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

内需は賃金の増加、経済対策、インフレ率鈍化を背景に名目成長に加え実質ベースでの復調を予想します。また製造業の在庫サイクル好転には注目する一方、米国の利上げによる遅行効果の影響には引き続き警戒しています。以上の投資環境見通しに基づき、内需ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)銘柄群と割安な製造業銘柄群、両面の物色を進めていく方針です。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しており、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

1万口当たりの費用明細（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	102円	1.056%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,668円です。
（投信会社）	(49)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(49)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.112	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.074)	
（先物・オプション）	(4)	(0.039)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	114	1.178	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

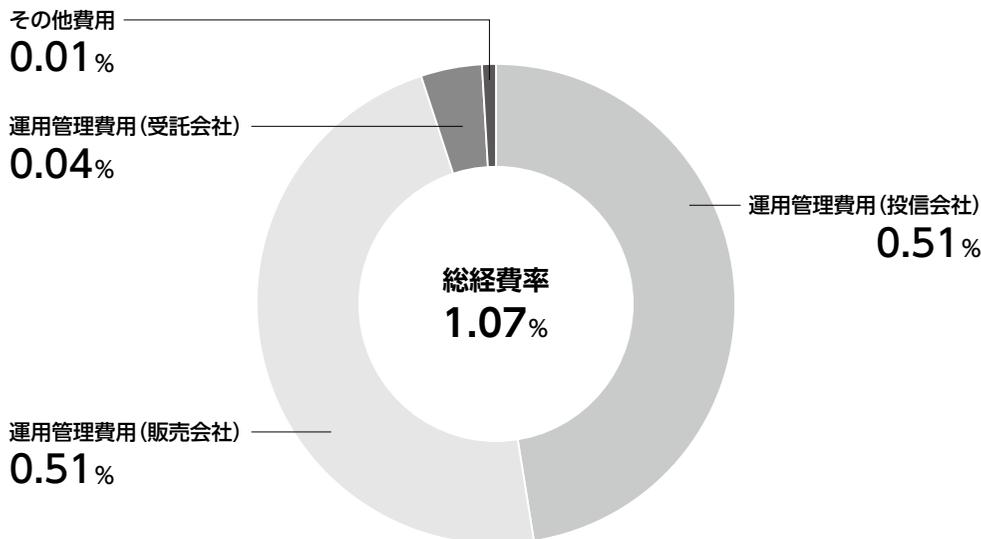
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 16,032	千円 17,793	千口 34,797	千円 38,685

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

項 目	当 期
	マイルドジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	184,593千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	121,176千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	株 式	百万円 76	百万円 5	% 6.7	百万円 107	百万円 8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	167千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	10千円
(c) (b) / (a)	6.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 143,321	千口 124,556	千円 142,268

※マイルドジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は124,556,809口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
マイルドジャパン・マザーファンド	千円 142,268	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,463	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	144,731	100.0

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年4月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	144,731,983円
コール・ローン等	223,486
マイルドジャパン・マザーファンド(評価額)	142,268,787
未 収 入 金	2,239,710
(B) 負 債	766,501
未 払 解 約 金	194
未 払 信 託 報 酬	751,858
そ の 他 未 払 費 用	14,449
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	143,965,482
元 本	147,295,249
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,329,767
(D) 受 益 権 総 口 数	147,295,249口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,774円

※当期における期首元本額167,545,467円、期中追加設定元本額17,060,779円、期中一部解約元本額37,310,997円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年4月27日 至2024年4月26日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,018,923円
売 買 益	5,501,506
売 買 損	△ 482,583
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,574,407
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	3,444,516
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,079,556
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,694,727
(配 当 等 相 当 額)	(2,296,344)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,991,071)
(F) 合 計(C + D + E)	△ 3,329,767
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 3,329,767
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,694,727
(配 当 等 相 当 額)	(2,322,489)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,017,216)
分 配 準 備 積 立 金	10,590,792
繰 越 損 益 金	△11,225,832

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,615,410円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,322,489
(d) 分配準備積立金	7,975,382
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,913,281
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	876.69
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

第8期（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年5月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■わが国の株式を主要投資対象とします。■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引の売り建てを行います。■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
4 期 (2020年 4 月27日)	円	%	%	%	百万円
5 期 (2021年 4 月26日)	10,628	△0.3	70.6	△63.3	2,622
6 期 (2022年 4 月26日)	10,357	△2.5	75.8	△70.9	3,326
7 期 (2023年 4 月26日)	10,833	4.6	75.8	△63.9	5,019
8 期 (2023年 4 月26日)	11,020	1.7	75.7	△64.1	157
8 期 (2024年 4 月26日)	11,422	3.6	84.0	△60.5	142

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入 率		
		騰 落 率	比 率	先 物 率 (買 建 - 売 建)
(期 首) 2023年 4 月 26 日	円 11,020	% -	% 75.7	% △64.1
4 月 末	11,051	0.3	77.1	△64.3
5 月 末	10,949	△0.6	77.3	△62.7
6 月 末	10,984	△0.3	78.3	△61.3
7 月 末	11,069	0.4	80.6	△62.4
8 月 末	11,279	2.4	81.2	△61.6
9 月 末	11,458	4.0	80.7	△62.6
10 月 末	11,494	4.3	79.3	△61.2
11 月 末	11,422	3.6	82.5	△64.9
12 月 末	11,427	3.7	86.2	△66.4
2024年 1 月 末	11,343	2.9	87.0	△66.8
2 月 末	11,045	0.2	84.0	△64.2
3 月 末	11,252	2.1	84.6	△62.5
(期 末) 2024年 4 月 26 日	11,422	3.6	84.0	△60.5

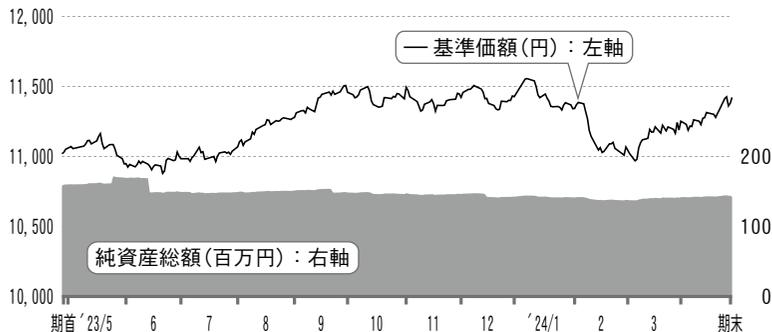
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

基準価額等の推移



期首	11,020円
期末	11,422円
騰落率	+3.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

上昇要因	・保有していた七十七銀行、SWCC、大林組の株価が上昇したこと
下落要因	・保有していた武田薬品工業、アステラス製薬、ピジョンの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

期初より、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。

年明け以降は、米国株高、米ドル高・円安進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰し、連日バブル後最高値を更新しました。その後、日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。しかしながら、新年度に入ってから、米経済指標の堅調な結果を受け早期の米利下げ観測が急速に後退したことや、中東情勢の一段の緊迫化により、世界的にリスク回避の動きが広がり下落に転じました。

▶ ポートフォリオについて（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持しました。

株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流入動向などを鑑みながら調整しました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では化学、陸運業、不動産などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

武田薬品工業、アマダなどを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

内需は賃金の増加、経済対策、インフレ率鈍化を背景に名目成長に加え実質ベースでの復調を予想します。また製造業の在庫サイクル好転には注目する一方、米国の利上げによる遅行効果の影響には引き続き警戒しています。以上の投資環境見通しに基づき、内需ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）銘柄群と割安な製造業銘柄群、両面の物色を進めていく方針です。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しており、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	13円 (8) (4)	0.112% (0.074) (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.112	

期中の平均基準価額は11,238円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 45.4 (38.5)	千円 76,652 (-)	千株 79.6	千円 107,940

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 476	百万円 522

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	184,593千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	121,176千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 76	百万円 5	% 6.7	百万円 107	百万円 8	% 8.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	167千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	10千円
(c) (b)／(a)	6.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月26日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
建設業 (4.7%)				
ショーボンドホールディングス	0.1	—	—	
オリエンタル白石	2.5	2	750	
大林組	1.8	1.9	3,268	
長谷工コーポレーション	0.8	—	—	
ライト工業	0.6	0.5	1,029	
関電工	0.8	—	—	
インフロニア・ホールディングス	—	0.4	549	
食料品 (3.1%)				
日本ハム	—	0.2	1,031	
キリンホールディングス	—	1.2	2,727	
繊維製品 (0.3%)				
日本毛織	0.4	0.3	402	
パルプ・紙 (2.9%)				
王子ホールディングス	—	5.4	3,446	
化学 (10.4%)				
東ソー	1.2	1.4	3,045	
セントラル硝子	0.1	0.1	276	
信越化学工業	0.6	—	—	
エア・ウォーター	—	0.6	1,403	
三菱瓦斯化学	—	0.7	1,928	
三井化学	—	0.3	1,314	
日本ゼオン	—	1.3	2,067	
UBE	—	0.2	565	
花王	0.3	0.2	1,277	
ノビアホールディングス	0.2	0.1	521	
医薬品 (7.2%)				
武田薬品工業	0.9	1.3	5,315	
アステラス製薬	1.6	1.5	2,259	
キッセイ薬品工業	0.4	0.3	1,075	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	0.3	1.3	1,362	
非鉄金属 (1.8%)				
SWCC	0.4	0.4	1,582	
AREホールディングス	0.4	0.3	611	
金属製品 (2.0%)				
東洋製罐グループホールディングス	0.6	0.5	1,201	
横河ブリッジホールディングス	0.5	0.4	1,140	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
機械 (5.3%)				
タクマ	0.3	0.2	388	
アマダ	—	2.1	3,614	
野村マイクロ・サイエンス	0.1	—	—	
ナブテスコ	—	0.5	1,288	
マックス	0.3	0.2	655	
スター精密	0.2	0.2	367	
電気機器 (—)				
日立製作所	0.3	—	—	
ダイヘン	0.1	—	—	
パナソニックホールディングス	1.5	—	—	
輸送用機器 (0.6%)				
デンソー	0.1	—	—	
トヨタ自動車	2.5	—	—	
豊田合成	0.2	—	—	
ティ・エス テック	0.5	0.4	759	
その他製品 (1.9%)				
ピジョン	—	1	1,417	
コクヨ	0.6	0.3	799	
電気・ガス業 (1.8%)				
関西電力	—	0.5	1,150	
大阪瓦斯	0.8	0.3	1,026	
陸運業 (6.5%)				
ハマキョウレックス	0.2	0.1	385	
山丸	0.2	0.2	1,085	
センコーグループホールディングス	1.5	1.2	1,376	
セイノーホールディングス	—	0.5	1,072	
九州旅客鉄道	0.5	0.5	1,718	
S Gホールディングス	—	1.2	2,185	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
上組	0.7	0.5	1,711	
情報・通信業 (9.6%)				
三菱総合研究所	0.2	0.1	486	
インテリジェントウェイブ	—	0.3	335	
B I P R O G Y	0.3	—	—	
スカパーJ S A Tホールディングス	2.2	0.5	470	
日本電信電話	1.8	—	—	
K D D I	1.2	0.8	3,504	
ソフトバンク	—	1.3	2,442	

マイルドジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
光通信	0.1	—	—
D T S	0.4	0.3	1,228
シーイーシー	—	0.4	714
S C S K	0.9	—	—
アイネス	0.3	0.3	470
N S D	0.6	0.4	1,220
J B C Cホールディングス	0.2	0.2	651
卸売業 (5.6%)			
あらた	0.2	0.2	676
T O K A Iホールディングス	1	0.8	767
三菱食品	0.3	0.3	1,626
第一興商	0.2	—	—
伊藤忠商事	0.3	—	—
丸紅	1	—	—
豊田通商	0.2	—	—
三井物産	0.6	—	—
キャノンマーケティングジャパン	0.5	0.4	1,745
伊藤忠エネクス	0.6	0.5	769
因幡電機産業	0.4	0.3	1,101
小売業 (6.5%)			
エービーシー・マート	0.3	0.5	1,567
ツルハホールディングス	0.1	—	—
日本瓦斯	1	0.8	2,080
青山商事	—	0.2	322
丸井グループ	1.1	0.8	1,942
サンドラッグ	0.4	0.4	1,811
銀行業 (10.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	4.6	2.8	1,547
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8	—	—
りそなホールディングス	—	2.6	2,558
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.2	651
七十七銀行	0.5	0.4	1,770
ふくおかフィナンシャルグループ	0.5	0.4	1,674
セブン銀行	4.6	3.6	1,014
みずほフィナンシャルグループ	—	1	2,998
保険業 (2.3%)			
S O M P Oホールディングス	0.4	0.3	918
第一生命ホールディングス	—	0.5	1,805
東京海上ホールディングス	0.9	—	—
その他金融業 (2.3%)			
リコーリース	—	0.1	528
オリックス	0.3	0.2	637

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三菱HCキャピタル	2	1.6	1,618
不動産業 (5.4%)			
日本駐車場開発	—	3.5	679
ヒューリック	—	1.8	2,632
野村不動産ホールディングス	0.4	—	—
飯田グループホールディングス	0.5	0.4	794
平和不動産	0.3	0.2	848
東京建物	—	0.3	767
スターツコーポレーション	0.2	0.2	705
サービス業 (6.9%)			
オープンアップグループ	0.8	0.6	1,213
カカココム	—	0.6	1,089
ユー・エス・エス	0.4	0.6	728
日本郵政	—	1	1,487
T R Eホールディングス	—	0.6	748
日本管財ホールディングス	0.2	0.2	517
カナモト	—	0.3	806
ニシオホールディングス	—	0.1	403
応用地質	0.3	0.2	481
イオンディライト	0.3	0.2	743
合計	株数・金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	62.7	67
		84銘柄	91銘柄
			119,449
			<84.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
≡ N I T O P I X	—	86

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	119,449	82.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,933	17.8
投 資 信 託 財 産 総 額	145,383	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	144,792,233円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,144,717
株 式(評価額)	119,449,430
未 収 入 金	343,549
未 収 配 当 金	1,764,360
差 入 委 託 証 拠 金	3,090,177
(B) 負 債	2,519,700
未 払 金	279,990
未 払 解 約 金	2,239,710
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	142,272,533
元 本	124,556,809
次 期 繰 越 損 益 金	17,715,724
(D) 受 益 権 総 口 数	124,556,809口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	11,422円

※当期における期首元本額143,321,748円、期中追加設定元本額16,032,955円、期中一部解約元本額34,797,894円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス(マイルドジャパン)124,556,809円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年4月27日 至2024年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,968,074円
受 取 配 当 金	3,976,900
受 取 利 息	1,437
そ の 他 収 益 金	22
支 払 利 息	△ 10,285
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,199,656
売 買 益 損	34,045,867
売 買 損	△ 2,846,211
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 29,942,220
取 引 損	△ 29,942,220
(D) そ の 他 費 用 等	△ 582
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	5,224,928
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	14,617,774
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,887,490
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,760,512
(I) 合 計(E + F + G + H)	17,715,724
次 期 繰 越 損 益 金(I)	17,715,724

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。